

2024年1月31日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

好評につき第2弾

東急コミュニティー 全国の自治体職員向けセミナー開催

脱炭素を目指すまちづくり～官民連携（PPP）による取り組み～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：木村 昌平）は、1月30日、全国の自治体職員向けのオンラインセミナー「脱炭素を目指すまちづくり～官民連携（PPP）による取り組み～」を開催いたしましたので、お知らせします。このセミナーは昨年8月25日の実施に続き2度目の開催となります。

■ 事業の付加価値向上が求められる PPP/PFI

地球温暖化対策が世界各国で最優先課題に掲げられ、日本でも温室効果ガス削減目標の達成を目指す中、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギー導入や省エネにより、持続可能な公共施設の整備をはじめとした産業振興・地域活性化を進める取り組み事例が増えています。

当社は国土交通省の「PPP 協定パートナー」として*自治体の PPP 推進・支援に取り組んでおり、昨年8月25日に地域の活性化や、財政負担の軽減につながった最新の公的不動産の利活用事例紹介を交えたオンラインセミナーを開催いたしました。今回は公共施設管理ご担当者様が地域のポテンシャルを最大限に発揮しつつ、官民が連携し脱炭素の取り組みを検討・実践するために、国の PPP/PFI 重点施策や、地域戦略の考え方、また民間企業の活用方法等、事例を交えながらさまざまな視点でご紹介いたしました。

※PPP 協定パートナーとしての当社ご紹介（国土交通省ホームページ）は [こちら](#)

公共施設管理 ご担当者様

オンラインセミナーのご紹介

脱炭素

を目指すまちづくり

官民連携（PPP）による取り組み

地球温暖化対策が世界各国で最優先課題に掲げられ、日本でも温室効果ガス削減目標の達成を目指す中、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギー導入や省エネにより、持続可能な公共施設の整備をはじめとした産業振興・地域活性化を進める取り組み事例が増えています。

当社は国土交通省の「PPP 協定パートナー」として*自治体の PPP 推進・支援に取り組んでおり、昨年8月25日に地域の活性化や、財政負担の軽減につながった最新の公的不動産の利活用事例紹介を交えたオンラインセミナーを開催いたしました。今回は公共施設管理ご担当者様が地域のポテンシャルを最大限に発揮しつつ、官民が連携し脱炭素の取り組みを検討・実践するために、国の PPP/PFI 重点施策や、地域戦略の考え方、また民間企業の活用方法等、事例を交えながらさまざまな視点でご紹介いたしました。

2024.1月30日[火]

15:30-17:00

Zoom開催

参加費 無料

主催 株式会社東急コミュニティー

協賛 株式会社ジチネットワークス

講演内容・登壇者

PPP/PFI推進
アクションプランの解説
内閣府
国土交通省国土政策課長 佐藤 浩一 氏

脱炭素の実現に向けた
官民連携の地域戦略
株式会社日本経済開発銀行
副専任 佐藤 浩一 氏

地方公共団体への
再生可能エネルギー導入支援
一般社団法人
再生可能エネルギー地域活性化協会
代表理事 小笠原 文三 氏

お申し込みはこちら 申込締切 1月26日[金] 18:00 まで

<https://forms.gia/lnjPSuayGz3MzE8> 直営のFAXからお申し込みいただけます。

※セミナーは地方公共団体職員向けのためセミナーです。ふるがらご応募ください。

セミナー案内（リーフレット）

■ 今回のセミナー内容について

国の推進施策（PPP/PFI 推進アクションプラン（令和 5 年改定版））について内閣府より、産業の強みを活かし、地方公共団体・企業・教育機関・金融機関等が地域のグリーントランスフォーメーション（GX）を牽引するための考え方やモデル地域に対する提言（課題や将来像）の紹介を日本政策投資銀行より、地方公共団体が持つ再生可能エネルギー検討の悩みや課題を解決するための支援の紹介や具体事例や取り組みの進め方・ポイント等の解説を再生可能エネルギー地域活性協会より、講演いただきました。

当日は全国の自治体より多数の職員様にご参加をいただき、参加者からは「再生可能エネルギー導入等について、相談できる団体を知らなかったのととても参考になった。」「いろいろな状況の自治体に合わせて多くの事例を紹介してくれた。検討のきっかけを与えてくれた。」などのご感想をいただきました。

テーマ：脱炭素を目指すまちづくり～官民連携（PPP）による取り組み～

日時：2024 年 1 月 30 日（火）15:30～17:00

開催形式：オンライン開催（Zoom）

演題/登壇者：下記の通り

PPP/PFI 推進アクションプランの解説

- ・内閣府 民間資金等活用事業推進室 佐藤 和穂 氏

脱炭素の実現にむけた官民連携の地域戦略

- ・株式会社日本政策投資銀行 馬見塚 哲太郎 氏

地方公共団体への再生可能エネルギー導入支援

- ・一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会 小先 文三 氏

■ 東急コミュニティーについて

当社は全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行う総合不動産管理会社です。PFI 事業で 33 件、施設系指定管理者で 54 件、住宅系指定管理者で約 24 万戸の実績がございます。2021 年には公的施設の豊富な管理実績から、国土交通省の「PPP 協定パートナー」に選定され、自治体の PPP 推進・支援に取り組んでおります。当社は今後も公的施設の受注拡大を図るため、管理実績から培った建物管理や資産運営ノウハウをもとに、行政との接点増加を図ってまいります。また、管理運営においては、その目的を十分に理解し、時代の変化や住民のニーズに合った、質の高いサービスを通じて地域社会に貢献してまいります。